

貸借対照表

2019年9月30日

(株) ニッケ・ケアサービス

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	626,619,732	548,109,468	負債	1,042,204,824	1,036,862,733
現金	869,607	1,095,309	流動負債	431,675,186	433,440,265
当座預金			支払手形		
普通預金	235,217,248	151,408,257	買掛金	13,773,973	13,194,091
別段預金			短期借入金	200,000,000	200,000,000
通知預金			未払金	1,862,968	6,582,315
定期預金			未払費用	72,210,350	91,981,910
その他預金			リース未払金	12,799,806	15,527,750
(現預金計)	236,086,855	152,503,566	未払法人税等	14,002,500	8,670,700
			繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	5,038,000	9,784,800
売掛金	350,725,131	354,641,888	預り金	4,736,947	4,588,507
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品			前受収益	64,755,642	62,489,792
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品	867,608	591,768	仮受金		
前払費用	36,048,254	36,105,402	仮受消費税等		
未収入金	2,163,287	3,794,637	賞与引当金	42,495,000	20,620,400
未収還付法人税等			その他流動負債		
繰延税金資産					
仮払金	728,597	472,207	固定負債	610,529,638	603,422,468
仮払消費税等			長期借入金	170,000,000	170,000,000
貸倒引当金			長期預り保証金	365,041,300	347,539,200
固定資産	556,892,898	585,405,305	繰延税金負債		
有形固定資産	226,476,792	260,825,055	退職給付引当金	37,849,300	34,959,720
建物	157,958,600	171,963,018	リース長期未払金	36,427,278	49,227,084
構築物	5,356,972	6,672,914	長期未払金	1,211,760	1,696,464
機械装置	31,515	63,219			
車輛運搬具	1	1			
工具器具備品	16,783,118	21,035,438			
リース資産	46,346,586	61,090,465	純資産	141,307,806	96,652,040
少額資産			資本金	10,000,000	10,000,000
土地					
建設仮勘定			資本剰余金		
減価償却累計額			資本準備金		
			その他資本準備金		
無形固定資産	825,427	893,532	利益剰余金	131,307,806	86,652,040
電話加入権	222,900	222,900	利益準備金	2,500,000	2,500,000
施設利用権	602,527	670,632	特別償却準備金		
営業権			圧縮特別勘定積立金		
ソフトウェア			圧縮積立金	99,235,398	107,562,429
投資等	329,590,679	323,686,718	繰越利益剰余金	29,572,408	△ 23,410,389
投資有価証券			(当期利益)	44,655,766	29,026,602
出資金					
長期貸付金					
破産・更生債権等					
長期前払費用					
長期金銭信託	323,953,406	316,066,186			
繰延税金資産					
繰延消費税等	3,410,333	5,464,592			
その他投資	2,226,940	2,155,940			
繰延資産					
繰延消費税等					
合計	1,183,512,630	1,133,514,773	合計	1,183,512,630	1,133,514,773

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料、貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③リース資産

法人税法の規定によるリース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上

②退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 44,655,766 円